



## 平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月13日

上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社 サニックス

コード番号 4651 URL <http://sanix.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 宗政 伸一

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 経営企画部長 (氏名) 井上 公三

TEL 092-436-8870

四半期報告書提出予定日 平成25年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	31,692	74.3	1,495	185.3	1,443	183.7	1,051	177.4
25年3月期第2四半期	18,184	17.7	524	96.6	508	114.5	379	—

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 1,053百万円 (189.0%) 25年3月期第2四半期 364百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	22.05	—
25年3月期第2四半期	7.95	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第2四半期	33,664	9,894	29.3	206.73
25年3月期	29,196	8,837	30.2	184.62

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 9,863百万円 25年3月期 8,808百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年3月期	—	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	71,500	64.9	8,000	327.7	7,950	344.4	5,100	223.8	106.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期2Q	48,919,396 株	25年3月期	48,919,396 株
② 期末自己株式数	26年3月期2Q	1,207,973 株	25年3月期	1,210,375 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期2Q	47,709,228 株	25年3月期2Q	47,709,298 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	10
4. 補足情報 .....	11
部門別連結売上高 .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日～平成25年9月30日）におけるわが国経済は、政府による財政や金融政策への期待から円安、株高が進み、企業収益の改善、個人消費の回復が鮮明となり、一方で新興国の景気減速懸念など不透明な環境が払拭されない中、推移いたしました。

このような経営環境の中で、当社グループは、平成24年7月よりスタートした「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」により、巨大なマーケットが創出された産業用太陽光発電の普及に向けて、広く需要を喚起し、経営資源を集中することとし、もう一つの柱である廃プラスチックを加工した再生燃料による発電事業とともに、当社グループにおける重要な事業の柱にすることといたしました。

当第2四半期連結累計期間における売上高は、産業用P V (Photovoltaicsの略)事業部門においては、前第4四半期連結会計期間に本格的に施工を開始した「産業用太陽光発電システム」が新たに売上に加わり大幅な増収となりました。H S（ホーム・サニテーション）事業部門は、産業用P V事業部門への体制シフトに伴い人員を減少させたことにより、「住宅用太陽光発電システム」が大幅な減収となりました。E S（エスタブリッシュメント・サニテーション）事業部門は、ビル・マンション等の事業者向けに「太陽光発電システム」が増収となりました。環境資源開発事業部門は、「プラスチック燃料収入」が増収となったことや、苫小牧発電所が安定稼働したことにより「売電収入」が増収となりました。その結果、グループ全体の売上高は31,692百万円（前年同期比74.3%増）となりました。

利益面では、産業用P V事業部門は、「産業用太陽光発電システム」が大幅に増収したことにより黒字化し、H S事業部門は、「住宅用太陽光発電システム」が大幅に減少したものの、利益率が高い「白蟻防除施工」等既存商品の売上構成比が上昇したことにより増益となりました。この結果、グループ全体の損益は、営業利益は1,495百万円（前年同期比185.3%増）、経常利益は1,443百万円（前年同期比183.7%増）、四半期純利益は1,051百万円（前年同期比177.4%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間の事業部門ごとの状況は次のとおりであります。

#### ①産業用P V事業部門

当第2四半期連結累計期間においては、「産業用太陽光発電システム」の売上高11,758百万円が新たに加わり、また太陽電池モジュール等の部材に係る卸販売が3,397百万円（前年同期比278.8%増）となりました。この結果、売上高は15,155百万円（前年同期の売上高は896百万円）となりました。

営業損益は、大幅な増収効果により、広告宣伝費や人件費等のコスト増を吸収し、営業利益は953百万円（前年同期は179百万円の営業損失）となりました。

#### ②H S（ホーム・サニテーション）事業部門

「白蟻防除施工」や「床下・天井裏換気システム」等の既存商品は前年同期比59.4%増となりましたが、産業用P V事業部門へ人員の移行を実施したことに伴い「住宅用太陽光発電システム」は前年同期比83.3%減となりました。この結果、売上高は6,088百万円（前年同期比27.7%減）となりました。

営業損益は、利益率が高い既存商品の構成比が上昇したことにより、営業利益1,168百万円（前年同期比17.3%増）となりました。

#### ③E S（エスタブリッシュメント・サニテーション）事業部門

ビル・マンション向け建物維持管理等の施工売上は前年同期比でほぼ変わらずとなりましたが、事業所向けに販売を強化、施工体制も拡充した「太陽光発電システム」は前年同期比459.4%増となりました。この結果、売上高は2,600百万円（前年同期比79.0%増）となりました。

営業損益は、増収効果により営業利益は83百万円（前年同期比63.6%増）となりました。

#### ④環境資源開発事業部門

「プラスチック燃料収入」は、搬入量が増加し前年同期比4.4%増となり、「売電収入」は、苫小牧発電所において当第2四半期連結累計期間の7月に大規模定期修繕を実施した以外は安定的に稼働し前年同期比2.6%増となりました。「有機廃液処理」は、搬入量が増加し前年同期比16.4%増となりました。この結果、売上高は7,848百万円（前年同期比5.9%増）となりました。

営業損益は、前第2四半期連結累計期間に実施しなかった苫小牧発電所の大規模定期修繕に係る費用負担が大きく、518百万円（前年同期比34.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は33,664百万円となり、前連結会計年度末比4,468百万円増加しました。主な要因は、受取手形及び売掛金、原材料及び貯蔵品の増加によるものであります。負債合計は23,770百万円となり、同3,411百万円増加しました。主な要因は、支払手形及び買掛金、短期借入金の増加によるものであります。純資産合計は9,894百万円となり、同1,056百万円増加しました。主な要因は、四半期純利益1,051百万円を計上したためであります。

その結果、自己資本比率については、前連結会計年度末30.2%に対し、当第2四半期連結会計期間末は29.3%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は2,631百万円となり、前連結会計年度末に比べて916百万円減少しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,252百万円の支出(前年同期比3,166百万円収入の減少)となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益は、前年同期比で増加したものの、売上債権の増加額2,094百万円(前年同期比1,528百万円の増加)、たな卸資産の増加額2,533百万円(前年同期比2,676百万円の増加)があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、699百万円の支出(前年同期比610百万円支出の増加)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出694百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,085百万円の収入(前年同期比2,504百万円支出の増加)となりました。主な要因は、借入金の増加によるものであります。なお、自己株式取得による支出は、株式給付信託(従業員持株会処分型)による当社株式の取得であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年3月期連結業績予想につきましては、平成25年5月14日に公表しました連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(追加情報)

(「株式給付信託(従業員持株会処分型)」に関する会計処理方法)

当社は、従業員持株会に対して当社株式を安定的に供給すること及び信託財産の管理により得た収益を従業員へ分配することを通じて、従業員の福利厚生の充実に図り、従業員の株価への意識や労働意欲を向上させるなど、当社の企業価値の向上を図ることを目的として、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」(以下、「本制度」といいます。)を導入いたしました。

本制度は、「サニックス従業員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブ・プランです。本信託導入後3年間にわたり持株会が取得する見込みの当社株式を、本信託の再信託受託者である資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(以下、「信託E口」といいます。)が予め一括して取得し、持株会の株式取得に際して当社株式を売却していきます。信託終了時まで、信託銀行から持株会への売却を通じて、本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、それを残余財産として受益者適格要件を充足する持株会会員に分配します。また、当社は信託銀行が当社株式を取得するための借入に対し保証を行っているため、信託終了時において、当社株式の下落により当該株式売却損相当の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

信託E口に関する個別財務諸表の会計処理については、総額法を適用しており、信託E口が所有する当社株式は純資産の部に自己株式として表示しております。なお、当第2四半期連結会計期間末において総額法の適用により計上されている自己株式の帳簿価額は130,900千円(95,200株)、借入金の帳簿価額は135,025千円であります。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,559,160	2,663,733
受取手形及び売掛金	7,356,616	9,450,973
商品及び製品	60,036	110,601
未成工事支出金	260,009	522,592
原材料及び貯蔵品	2,577,620	4,798,162
その他	980,185	1,032,851
貸倒引当金	△142,104	△229,789
流動資産合計	14,651,525	18,349,125
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,890,399	1,840,897
機械装置及び運搬具（純額）	557,997	1,061,064
土地	8,889,529	8,889,529
その他（純額）	988,192	1,344,873
有形固定資産合計	12,326,117	13,136,364
無形固定資産		
のれん	625,370	569,367
その他	60,123	58,394
無形固定資産合計	685,493	627,761
投資その他の資産	1,533,173	1,551,579
固定資産合計	14,544,785	15,315,706
資産合計	29,196,310	33,664,831
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,459,789	5,478,210
短期借入金	3,338,000	5,544,634
未払金	3,166,433	3,276,769
未払法人税等	362,883	487,239
引当金	83,018	270,689
その他	2,462,943	2,989,739
流動負債合計	14,873,068	18,047,282
固定負債		
社債	50,000	40,000
長期借入金	2,819,551	2,819,703
退職給付引当金	1,419,934	1,443,965
役員退職慰労引当金	179,756	180,506
処分場閉鎖費用引当金	373,699	405,087
その他	643,103	834,131
固定負債合計	5,486,044	5,723,394
負債合計	20,359,113	23,770,676

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,041,834	14,041,834
資本剰余金	—	4,419
利益剰余金	△3,733,267	△2,681,277
自己株式	△1,610,889	△1,611,910
株主資本合計	8,697,677	9,753,065
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	78,147	89,428
為替換算調整勘定	32,356	20,672
その他の包括利益累計額合計	110,503	110,100
少数株主持分	29,016	30,989
純資産合計	8,837,197	9,894,154
負債純資産合計	29,196,310	33,664,831

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	18,184,562	31,692,361
売上原価	12,338,285	22,689,226
売上総利益	5,846,277	9,003,134
販売費及び一般管理費	5,321,998	7,507,243
営業利益	524,278	1,495,890
営業外収益		
受取利息	3,051	3,840
受取配当金	8,676	4,628
受取地代家賃	34,045	37,520
その他	28,224	39,399
営業外収益合計	73,997	85,388
営業外費用		
支払利息	82,356	92,708
支払手数料	2,096	30,793
その他	5,131	14,650
営業外費用合計	89,584	138,151
経常利益	508,692	1,443,127
特別利益		
固定資産売却益	1,999	—
特別利益合計	1,999	—
特別損失		
固定資産除却損	523	—
特別損失合計	523	—
税金等調整前四半期純利益	510,168	1,443,127
法人税、住民税及び事業税	121,874	459,744
法人税等調整額	9,344	△70,578
法人税等合計	131,218	389,165
少数株主損益調整前四半期純利益	378,949	1,053,962
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△330	1,973
四半期純利益	379,280	1,051,989



(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	378,949	1,053,962
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,188	11,280
為替換算調整勘定	△10,184	△11,683
その他の包括利益合計	△14,372	△403
四半期包括利益	364,577	1,053,559
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	364,907	1,051,586
少数株主に係る四半期包括利益	△330	1,973

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	510,168	1,443,127
減価償却費	185,378	224,648
退職給付引当金の増減額(△は減少)	14,361	24,031
のれん償却額	56,003	56,003
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,600	97,333
受取利息及び受取配当金	△11,727	△8,468
支払利息	82,356	92,708
固定資産売却損益(△は益)	△1,999	—
固定資産除却損	523	—
売上債権の増減額(△は増加)	△565,586	△2,094,356
たな卸資産の増減額(△は増加)	143,293	△2,533,689
仕入債務の増減額(△は減少)	427,453	44,906
その他	252,824	911,120
小計	1,088,447	△1,742,633
利息及び配当金の受取額	11,296	6,902
利息の支払額	△80,236	△92,109
法人税等の支払額	△128,260	△426,316
法人税等の還付額	22,383	1,724
営業活動によるキャッシュ・フロー	913,630	△2,252,432
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△20,600
有形固定資産の取得による支出	△83,827	△694,955
有形固定資産の売却による収入	5,233	15,105
投資有価証券の取得による支出	△3,790	△1,241
その他	△6,261	2,557
投資活動によるキャッシュ・フロー	△88,645	△699,134
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△175,100	2,208,974
長期借入れによる収入	200,000	455,025
長期借入金の返済による支出	△380,862	△441,231
自己株式の売却による収入	—	135,080
自己株式の取得による支出	—	△131,682
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△51,131	△100,109
その他	△12,144	△40,722
財務活動によるキャッシュ・フロー	△419,238	2,085,335
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,684	△49,795
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	404,062	△916,026
現金及び現金同等物の期首残高	1,365,530	3,547,860
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	768	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,770,361	2,631,833

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成25年9月13日付で自己株式98,200株を資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)へ譲渡しております。また、平成25年9月30日までに自己株式3,000株を資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)からサニックス従業員持株会へ譲渡しております。その結果、自己株式が294千円、資本剰余金が4,419千円それぞれ増加、利益剰余金が7,820千円減少しております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	産業用PV 事業部門	HS事業部門	ES事業部門	環境資源開発 事業部門	合計		
売上高							
外部顧客への 売上高	896,749	8,423,613	1,452,486	7,411,712	18,184,562	—	18,184,562
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	896,749	8,423,613	1,452,486	7,411,712	18,184,562	—	18,184,562
セグメント利益 又は損失(△)	△179,791	996,314	51,040	792,986	1,660,550	△1,136,272	524,278

(注) 1. セグメント利益の調整額は各報告セグメントに配分していない全社費用1,136,272千円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	産業用PV 事業部門	HS事業部門	ES事業部門	環境資源開発 事業部門	合計		
売上高							
外部顧客への 売上高	15,155,494	6,088,264	2,600,206	7,848,396	31,692,361	—	31,692,361
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	15,155,494	6,088,264	2,600,206	7,848,396	31,692,361	—	31,692,361
セグメント利益	953,487	1,168,736	83,505	518,191	2,723,921	△1,228,030	1,495,890

(注) 1. セグメント利益の調整額は各報告セグメントに配分していない全社費用1,228,030千円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第4四半期連結会計期間から、産業用太陽光発電システムの販売が大幅に増加したことに伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「HS(ホーム・サニテーション)事業部門」、「ES(エスタブリッシュメント・サニテーション)事業部門」及び「環境資源開発事業部門」に加えて、「産業用PV(Photovoltaicsの略)事業部門」を新しい報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

4. 補足情報

部門別連結売上高

(単位：千円)

品目	期別	数量 単位	前第2四半期 連結累計期間 自平成24年4月1日 至平成24年9月30日		当第2四半期 連結累計期間 自平成25年4月1日 至平成25年9月30日		比較増減	
			数量	金額	数量	金額	数量	金額
			産業用太陽光発電システム	kW	—	—	47,023	11,728,606
太陽光発電システム卸販売	kW	3,646	896,749	19,848	3,397,202	16,201	2,500,453	
その他	—	—	—	—	29,684	—	29,684	
産業用PV事業部門計	kW	—	896,749	—	15,155,494	—	14,258,744	
住宅用太陽光発電システム	kW	16,928	5,143,917	3,056	860,212	△13,872	△4,283,704	
白蟻防除施工	千坪	235	1,312,176	350	1,918,649	115	606,473	
床下・天井裏換気システム	—	—	551,344	—	932,182	—	380,837	
基礎補修・家屋補強工事	軒	706	326,430	1,137	530,896	431	204,466	
その他	—	—	1,089,744	—	1,846,322	—	756,577	
HS事業部門計	—	—	8,423,613	—	6,088,264	—	△2,335,349	
太陽光発電システム	KW	597	251,300	4,776	1,405,673	4,178	1,154,372	
防錆機器取付施工	本	223	330,840	161	313,364	△62	△17,476	
建物給排水補修施工	—	—	405,833	—	488,346	—	82,512	
建物防水塗装補修施工	—	—	155,275	—	112,493	—	△42,782	
その他	—	—	309,235	—	280,328	—	△28,907	
ES事業部門計	—	—	1,452,486	—	2,600,206	—	1,147,719	
プラスチック燃料	t	185,828	4,449,516	198,460	4,645,913	12,631	196,397	
売電収入	—	—	1,519,343	—	1,559,432	—	40,088	
有機廃液処理	t	57,764	787,257	61,189	916,213	3,424	128,956	
埋立処理	—	—	342,445	—	312,899	—	△29,546	
その他	—	—	313,150	—	413,937	—	100,787	
環境資源開発事業部門計	—	—	7,411,712	—	7,848,396	—	436,683	
売上高計	—	—	18,184,562	—	31,692,361	—	13,507,798	

(注) 取扱品目が多岐にわたり数量の把握が困難なものは、記載を省略しております。